

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-3

事務事業名	障害者自立支援給付事業		所属部門	保健福祉課 障がい福祉係	
町長公約				公約達成年次	-
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業				

〔事業の概要・現状・課題〕

障がいによる不便の除去・軽減、能力の維持等を図り、社会復帰及び社会参加を推進するため、障害者総合支援法に基づき、身体・知的・精神障がい者及び障がい児、難病患者等に対し、「補装具費」、「更生医療」、「療養介護医療」、「介護給付費」、「訓練等給付費」等を給付する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

全て、障害者総合支援法に基づく事業であるため、国の制度に準じて実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	354,693,076	380,247,436	318,018,000	318,018,000	318,018,000	318,018,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	137,327,363	137,305,888	118,736,000	118,736,000	118,736,000	118,736,000
	事業費計(A)	円	492,020,439	517,553,324	436,754,000	436,754,000	436,754,000	436,754,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.3963	0.7970				
	人件費計(B)	円	3,083,042	6,214,968				
	トータルコスト(A+B)	円	495,103,481	523,768,292				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-3

事務事業名	障害者手帳等交付・管理事業		所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

障害者手帳の交付申請書の記載内容及び添付書類を審査・受理し、十勝総合振興局または心身障害者総合相談所に進達する。各機関の手帳交付決定後に申請者に対して手帳を郵送し、各種手続きの案内をする。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成30年度と同様に事業を実施していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.2232	0.2737					
人件費計(B)		円	1,736,399	2,134,299					
トータルコスト(A+B)		円	1,736,399	2,134,299					

事務事業名	障害者就労支援事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約	障がい者就労支援体制の強化	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心身障がい者の方々に、役場業務の職場実習や就労体験の機会を提供する。</li> <li>・福祉就労の選択肢を拡大するため、町内に「就労継続支援A型事業所」を誘致し、事業の運営安定、事業拡大を図る。</li> <li>・首都圏等において「障がい者就労フェア」を継続的に開催し、特別支援学校や企業等による個別相談への対応や、就労体験等を受け入れる。</li> </ul>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者職場実習申込者</li> <li>・障害者就労体験申込者</li> <li>・町内に開設しているA型事業所</li> <li>・町内外の障がい者、特別支援学校や企業等</li> </ul>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場実習により、職業能力や職業適性を向上させる。</li> <li>・就労体験により、働くことの喜びを感じてもらう。</li> <li>・町内にA型事業所を誘致し事業の運営安定、事業拡大を図る。</li> <li>・特別支援学校修学旅行等を受け入れる。</li> </ul>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般就労への訓練の場を拡大し、障がい者の一般就労を促進させ、障がい者の自立支援と社会参加の促進を図る。</li> <li>・交流人口の増加、新たな雇用創出、移住・定住の促進を図る。</li> </ul>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	障害者職場実習申込者	人
②	障害者就労体験申込者	人
③	町内開設のA型事業所利用者数	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	障害者職場実習採用者	人
②	障害者就労体験決定者	人
③	町内開設のA型事業所数	ヶ所

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	1人当たりの職場実習時間	時間
②	1人あたりの就労体験時間	時間
③	町内に進出したA型事業所数	ヶ所

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	就労支援事業所から一般就労した方的人数(H25~H30累計)	人
②	就労支援事業所から一般就労した方的人数(H31~H34累計)	人
③	障がい者にとって暮らしやすいまちだと思ふ町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	8,236,328	2,273,005	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	5,249,765	1,363,391				
	一般財源	円	7,871,593	4,778,386	5,821,000	5,821,000	5,821,000	5,821,000
	事業費計(A)	円	21,357,686	8,414,782	8,821,000	8,821,000	8,821,000	8,821,000
	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人件費	人工数(業務量)	人工	0.4219	0.2220				
	人件費計(B)	円	3,282,198	1,731,145				
	トータルコスト(A+B)	円	24,639,884	10,145,927				
活動指標	①	人	10	9	5	5	6	6
	②	人	9	7	8	8	8	8
	③	人	15	16	16	17	17	18
対象指標	①	人	10	9	5	5	6	6
	②	人	9	7	8	8	8	8
	③	ヶ所	1	1	1	1	1	1
成果指標	①	時間	167	177	180	180	180	180
	②	時間	22	22	22	22	22	22
	③	ヶ所	1	1	1	1	1	1
上位成果指標	①	人	11	13	-	-	-	-
	②	人	-	-	3	6	9	12
	③	%	-	-	88.0	88.0	88.0	88.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>「障がい者就労フェア」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「就労キャリア教育観光事業」の受け入れ増(特別支援学校修学旅行や企業研修等)</li> </ul> <p>※「障がい者就労フェア」は地方創生推進交付金を活用し、2020年度までの5年間開催する。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>「障がい者就労フェア」については2019年度においては、実行委員会主催での開催とし岡山市または広島市での実施とする(平成30年度出展地域。また「農福連携」に取り組むA型事業所が一定数あるため)また、東京都23区や特別支援学校等より、事業に対する問い合わせがあった場合には、必要に応じて直接出向き、事業の理解・活用に向けての説明を実施する。福祉事業所等が多数参加する「就労支援フォーラム」に出展し、事業の周知を実施する。</p>
--	---

事務事業名	障害者相談支援事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約		公約達成年次	-

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>・障がい者やその家族等からの福祉に関する各種相談に応じ、情報の提供、助言、福祉サービス利用援助等の必要な支援を行う。</p> <p>・平成26年度末までに全ての障害福祉サービス利用者に対し、サービス等計画を作成し、継続的に支援する。また、セルフプラン希望者については、作成支援も行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>原則として茅室町に在住する障がい者・児</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>障がい者が自己決定に基づき、必要なサービスを受けることができる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>障がい者が身近な地域において、自立した日常生活・社会生活を営むことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 障害者相談支援事業所(町内)	ヶ所
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 身体障害者手帳所持者数	人
② 療育手帳所持者数	人
③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 相談支援実利用者数	人
② サービス等利用計画作成者	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービス利用者数	人
② 障がい者にとって暮らしやすいまちだと思ふ町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,934,870	4,426,120	5,165,000	5,165,000	5,165,000	5,165,000
	一般財源	円	1,431,284	921,758	315,000	315,000	315,000	315,000
	事業費計(A)	円	5,366,154	5,347,878	5,480,000	5,480,000	5,480,000	5,480,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.5036	0.6968				
	人件費計(B)	円	3,917,789	5,433,613				
	トータルコスト(A+B)	円	9,283,943	10,781,491				
活動指標	①	ヶ所	2	1	1	1	1	1
	②							
	③							
対象指標	①	人	837	847	847	847	847	847
	②	人	212	217	217	217	217	217
	③	人	99	108	108	108	108	108
成果指標	①	人	70	57	60	60	60	60
	②	人	70	71	70	69	68	67
	③							
上位成果指標	①	人	296	301	-	-	-	-
	②	%	-	-	88.0	88.0	88.0	88.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>平成24年4月の法改正により、すべての障害福祉サービス利用者に対し、平成26年度までにサービス等利用計画作成することが義務づけられたことから、平成24年10月に町直営の特定相談支援事業所(茅室町相談支援事業所)を開設した。平成25年4月の法改正では、障がい者の範囲が見直しされ、難病等対象者が追加された。平成27年度からは、多様なニーズに対応していくため、相談支援事業について民間事業所へ一部委託を実施した。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>相談支援事業について現在委託している民間事業所への一部委託は、相談員数が充実しており安定的な支援が可能であること、精神障がい者等の困難ケース等の対応について実績があることから継続し、相談支援体制の強化を図る。</p>
--	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-3-3

事務事業名	身体障害者福祉協会芽室町分会支援事業		所属部門	保健福祉課 障がい福祉係		
町長公約					公約達成年次	-
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

各種研修事業に取り組む「身体障害者福祉協会芽室町分会」の活動費を補助することで、障がい者の自立の促進と福祉の向上を図る。  
 会員数の減少や既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足し、活動が停滞している。このため、会の廃止を含め、運営体制の再構築を検討中。

【会員数の推移】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
会員数(人)	59	49	46

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

会員の高齢化に伴う会員数の減少や役員のなり手不足といった課題を踏まえて、会の今後の方向性について、役員及び事務局と協議する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	296,107	256,028	353,000	353,000	353,000	353,000
		事業費計(A)	円	296,107	256,028	353,000	353,000	353,000	353,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0145	0.0054				
		人件費計(B)	円	112,804	42,109				
		トータルコスト(A+B)	円	408,911	298,137				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-3

事務事業名	西十勝障害支援区分認定審査会運営事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

障害者総合支援法の規定による介護給付費の申請があった場合、認定調査員による調査結果と主治医意見書を資料として、障害支援区分認定審査会において客観的・総合的に判断し、障害支援区分を認定する。審査会にて適正な判定が行われるよう、審査会を円滑に運営する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

区分の有効期間の切れ目なく障害福祉サービスの支給決定ができるよう、2019年度より審査会の開催日程を1週早める。これにより、意見書と調査書の内容に不備があり、審査会で判定ができず、差し戻しとなった場合も、区分の有効期間中に再度審査会にかけることが可能となる。それ以外はこれまで同様、引き続き円滑な審査会の運営に努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,499,852	2,980,107	3,115,000	3,115,000	3,115,000	3,115,000
	一般財源	円	-582,115	-9,991	59,000	59,000	59,000	59,000
	事業費計(A)	円	2,917,737	2,970,116	3,174,000	3,174,000	3,174,000	3,174,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.1652	0.1227				
	人件費計(B)	円	1,285,184	956,809				
	トータルコスト(A+B)	円	4,202,921	3,926,925				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-3

事務事業名	総合相談所巡回相談事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

身体障がい者に対する特例補装具等の交付の可否を決定するほか、知的障がい者に対する療育手帳の判定を行っている。対象者から相談を受け、申請書及び医師の診断書(所定の様式)の内容を審査後、総合相談所に進達する。総合相談所の決定した日程を対象者に通知する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成30年度と同様に事業を実施していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0074	0.0248					
人件費計(B)		円	57,569	193,389					
トータルコスト(A+B)		円	57,569	193,389					



事務事業名	地域生活支援事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約	グループホーム等の地域生活の支援検討	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 障がい者の地域生活を支援するため、市町村が地域のニーズに応じて弾力的に実施する事業で、相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業、移動支援事業、成年後見制度利用支援事業、日中一時支援事業、自動車改造費助成、訪問入浴サービス事業を実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 原則として芽室町に在住する障がい児及び障がい者など。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域生活のための事業を実施することにより、障がい者の自立を促進するとともに保護者や家族の負担を軽減する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 障がい者の地域生活への移行を図るとともに、地域生活における利便性の向上を図り、社会参加の機会を増やす。 障がいの有無にかかわらず町民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現につながる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実施事業数	事業
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 身体障害者手帳所持者数	人
② 療育手帳所持者数	人
③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 実利用者数(全事業)	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 就労支援事業所から一般就労した方の人数(H25~H30累計)	人
② 就労支援事業所から一般就労した方の人数(H31~H34累計)	人
③ 障がい者にとって暮らしやすいまちだと思ふ町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	19,813,000	20,528,000	18,796,000	18,796,000	18,796,000	18,796,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	264,639	270,448	58,000	58,000	58,000	58,000
	一般財源	円	29,539,425	27,920,476	51,084,000	51,084,000	51,084,000	51,084,000
	事業費計(A)	円	49,617,064	48,718,924	69,938,000	69,938,000	69,938,000	69,938,000
人件費								
正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
人工数(業務量)	人工	0.4051	0.3933					
人件費計(B)	円	3,151,502	3,066,935					
トータルコスト(A+B)	円	52,768,566	51,785,859					
活動指標	① 事業		9	9	9	9	9	9
	②							
	③							
対象指標	① 人		837	847	847	847	847	847
	② 人		212	217	217	217	217	217
	③ 人		99	108	108	108	108	108
成果指標	① 人		148	152	152	152	152	152
	②							
	③							
上位成果指標	① 人		11	13	-	-	-	-
	② 人		-	-	3	6	9	12
	③ %		-	-	88.0	88.0	88.0	88.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>■ 既存事業については、ニーズに応じて対応している。</p> <p>■ 建設予定のグループホーム及び短期入所施設については実施主体の柏の里めむろと協議を進めながら、開設に向けた支援を行う。</p> <p>■ 「働く障がい者の生活支援整備」のあり方(グループホーム整備)について、実施時期や実施主体等を明確にする必要がある。</p>
---

<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>■ 既存事業については、地域のニーズに応じて、規則の改正等も行いながら、柔軟に対応していく。</p> <p>■ グループホーム及び短期入所施設の整備については、社会福祉整備補助金は不採択となったが、町費での助成及び土地の無償貸借を予定しているため、実施主体の「柏の里めむろ」と協議しながら事務を進める。福祉避難所の指定についても準備を進める。</p> <p>■ 「働く障がい者の生活支援整備」について、町内の社会資源(グループホーム)の現状や、「柏の里めむろ」の今後のグループホーム整備の展望を確認する。また、「働く障がい者」と「重度障がい者」を一体的に受入れるグループホームの可能性についても検討する。これらを踏まえ、関係機関等との協議を進めていき、2020年度は次期障がい者福祉計画策定に向けて実施主体との協議をする。</p>
---



2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-3-3

事務事業名	特別障害者手当等支給事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

在宅の特別障がい者(児)に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担軽減を図る一助として、特別障害者手当等を支給することにより、特別障がい者(児)の福祉の向上を図る。  
 対象者に対して概要を説明し、申請書等を受理した後、内容を審査し、十勝総合振興局に進達する。  
 支給決定後に対象者に通知し、毎年所得や在宅確認等の受給資格の確認を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成30年度と同様に事業を実施していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0085	0.0123			
		人件費計(B)	円	66,126	95,915			
		トータルコスト(A+B)	円	66,126	95,915			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-1

事務事業名	福祉有償運送運営協議会事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 特定非営利活動法人等によるボランティア輸送としての有償運送の必要性並びに安全の確保と旅客の利便性の確保に係る方策等を協議するために福祉有償運送運営協議会を設置し、運営している。  
 \*平成24年度  
 芽室町社会福祉協議会を福祉有償運送事業者として承認。  
 \*平成26年度  
 芽室町社会福祉協議会の登録更新について協議し、承認された。  
 \*平成29年度  
 (1)第1回協議会(書面協議)にて芽室町社会福祉協議会の登録更新について協議し、承認された。  
 (2)第2回協議会にて芽室町社会福祉協議会福祉有償運送事業の運営規程一部改正について協議し、原案のとおり承認。帯広運輸支局に変更を報告した。  
 \*平成30年度  
 (1)平成30年4月1日から、芽室町社会福祉協議会の運営規定一部改正があり、第9条(利用料)が変更となっている。

**〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 協議会事務局として、福祉有償運送事業者から利用状況等の報告を受理するとともに、事業内容の変更申請があった場合や、新規事業者からの福祉有償運送事業実施の申請があった場合は、協議会委員を参集し適宜協議会を開催する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0075	0.0127			
		人件費計(B)	円	58,347	99,034			
		トータルコスト(A+B)	円	58,347	99,034			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-3

事務事業名	ふれあい交流事業開催支援事業	所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約	人権を尊重する社会の実現	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

心身にハンディのある人との交流会をとおして障がい福祉についての関心を深めてもらい、障がい者支援団体への理解を深めながら支援の輪を広げていくことを目的として開催する、「ふれあい交流まつり」及び「ふれあい雪中運動会」に対して補助金を交付する。  
 平成27年度補助要綱改正により「ふれあい雪中運動会」に係る実行委員会活動補助を当該事業に追加し、「ふれあい交流事業開催支援事業」に事務事業名を変更した。ふれあい交流まつりは平成27年度まで健康プラザを会場に開催していたが、飲食を伴うイベントでの使用が困難になったため、平成29年度からは会場をめぐろ一どに変更して再スタートしている(平成28年度は台風災害のため中止)。

【参加者状況】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交流まつり参加者数(人)	台風災害のため中止	600	460
雪中運動会参加者数(人)	160	152	164

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き「ふれあい交流まつり」及び「ふれあい雪中運動会」に対する活動支援を行う。  
 平成30年度の「ふれあい交流まつり」は、市街地への会場変更及び「まちなかマルシェ」と同日に実施した2度目の開催であり、その開催方法について少しずつ定着してきている。昨年に引き続き行った「ミュージックケア」や初めての試みとして行った「モザイクアート」も”体験”を通して全体で交流することができ、参加者からも好評だったが、障がいの有無にかかわらず様々な方の交流の場を目的としている本事業においては、初めて参加する方がより参加しやすい雰囲気作りや事業内容の検討が今後の課題である。  
 実施主体である茅室町社会福祉協議会と連携し、30年度の開催で寄せられた意見を生かしながら、より多くの方に障がい福祉を身近に感じられるよう取り組む。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	175,270	186,980	285,000	285,000	285,000
		事業費計(A)	円	175,270	186,980	285,000	285,000	285,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0298	0.0308			
		人件費計(B)	円	231,831	240,177			
		トータルコスト(A+B)	円	407,101	427,157			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-3

事務事業名	障害支援区分認定等事務		所属 部門	保健福祉課 障がい福祉係		
町長公約					公約達成 年次	-
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業				

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 障害者総合支援法の規定による介護給付費申請者に対し、認定調査員による調査の実施、かかりつけ医療機関の主治医に意見書作成を依頼し、障害支援区分認定を行うための資料を作成する。  
 また、障害者総合支援法の規定による訓練等給付費申請者に対し、認定調査員による調査を実施し、支給決定を行うための資料を作成する。

**〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 平成30年度と同様に事業を実施していく。また、2019年度は、法改正及び消費税の増税により、障害者福祉システムの改修が予定されているため、それにも対応していく。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	973,000				
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	928,610	964,270	967,000	967,000	967,000
		事業費計(A)	円	1,901,610	964,270	967,000	967,000	967,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.1806	0.4178				
人件費計(B)		円	1,404,989	3,257,984				
トータルコスト(A+B)		円	3,306,599	4,222,254				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-1-1

事務事業名	障害者医療費給付事業		所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 北海道が実施する医療給付事業の実施に伴い、昭和46年に条例制定。重度心身障害者に医療費の一部を助成することによって、保健の向上に資するとともに福祉の増進を図ることを目的としている。  
 医療の高度化、高齢化に伴う医療費の増加に伴い、北海道が事業規模を縮小(1割負担導入)したことから、平成16年10月より本町も北海道の方針に準じ改正を行っている。平成18年4月1日以降の障害者自立支援法関連で、北海道の補助要綱が変更され、今まで助成対象外であった知的障害者援護施設入所者のうち、他に公費負担医療を受けていない者については、新たに助成の対象とされたことから対象者が拡大された。  
 平成30年度より、レセプト併用化が始まり請求事務手数料が大幅に減っている。また、中学生までの医療費無償化に伴い、条例改正を行い障害者医療給付事業の対象者を中学校卒業まで拡大している。

**〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 窓口に来られる方より、問い合わせが多い状況であるため、町民の方向けの冊子を作成し受給者証発行時に交付するように取り組んでいく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	10,416,000	9,416,000	8,705,000	8,705,000	8,705,000	8,705,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	6,027,600	5,173,194	6,883,000	6,883,000	6,883,000	6,883,000
	一般財源	円	11,595,623	11,000,174	9,434,000	9,434,000	9,434,000	9,434,000
	事業費計(A)	円	28,039,223	25,589,368	25,022,000	25,022,000	25,022,000	25,022,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.4705	0.4127				
	人件費計(B)	円	3,660,285	3,218,215				
	トータルコスト(A+B)	円	31,699,508	28,807,583				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-3

事務事業名	障害者在宅生活支援事業		所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ①重度身体障害者等交通費助成  
 重度身体障がい者等を対象に、障がい者の生活圏の拡大を図るとともに、経済的負担の軽減を図るため、在宅の重度身体障がい者等にタクシー運賃の一部を助成する。
- ②身体障害者住宅改造費助成  
 平成30年度まで、重度身体障がい者等を対象に、日常生活の利便性の向上を図るとともに、経済的負担の軽減を図るため、重度身体障害者等の住宅改造工事費用の一部を補助していた。  
 しかし、障がい者を対象として住宅改修費の一部を助成する事業が2つあり、対象者や対象費用、助成額等の要件も重なる部分が多いことから、国及び道の補助を受けて実施する「日常生活用具給付等事業」に事業を統合したため、本事業は廃止。
- ③在宅心身障害者等通院・通所交通費助成  
 身体・知的・精神障がい者等を対象に、障がい児・者の経済的負担の軽減を図るため、障がい児・者の通院や施設通所にかかる交通費を助成する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

「地域生活支援事業」の中の、「日常生活用具給付事業」へ統合となった、上記②を除き、上記の①と③を平成30年度と同様に、引き続き実施する。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	369,000	352,000	369,000	369,000	369,000
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	1,817,827	2,047,787	1,844,000	1,844,000	1,844,000
		事業費計(A)	円	2,186,827	2,399,787	2,213,000	2,213,000	2,213,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0892	0.0489			
		人件費計(B)	円	693,937	381,320			
		トータルコスト(A+B)	円	2,880,764	2,781,107			



2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-3

事務事業名	障害者支援ネットワーク支援事業		所属部門	保健福祉課 障がい福祉係		
町長公約					公約達成年次	-
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業				

**〔事業の概要・現状・課題〕**

障害者支援ネットワークが「地域活動支援センター(アットホームめむろ)」を利用することができるよう、受付業務等に係る維持管理費を柏の里めむろに補助金として交付。

「アットホームめむろ」は、平成18年9月まで障害者支援ネットワークの活動拠点として利用され、当該団体に施設を無償貸与し、その維持管理費を補助金として交付していたが、平成18年10月より、当該施設を芽室町地域活動支援センターに位置付け、その管理運営を柏の里めむろに委託。

国が示す地域活動支援センター事業の基礎的事業のうち「社会との交流促進」について、地域活動支援センターに通所する方との交流の窓口を担う団体と位置付けている。

平成29年度から平成30年度にかけて、障害者支援ネットワーク団体の利用人数、利用時間が減少傾向にある。他の事業所との連携により、相乗効果が期待されるため、町としてはこれらの事業所が情報共有、連携を図ることができる場を支援していく必要がある。

**〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕**

町内の事業者が連携を図り「社会との交流促進」を行っていただけるような機会の提供など、調整を行っていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	329,088	366,268	409,000	409,000	409,000	409,000
		事業費計(A)	円	329,088	366,268	409,000	409,000	409,000	409,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	
		人工数(業務量)	人工	0.0085	0.0058				
		人件費計(B)	円	66,126	45,228				
		トータルコスト(A+B)	円	395,214	411,496				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-3

事務事業名	どんぐり会支援事業		所属部門	保健福祉課 障がい福祉係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

【事業の概要・現状・課題】

どんぐり会は、障がい児者を持つ親または保護者を正会員とし、賛助会員等の協力を得ながら会員相互の協力、親睦等を通して各当事者の療育技術の向上と福祉の増進を図り、明るい家庭づくりを推進することを目的としている。また、活動方針として、「障がい児者が安心して生活できる地域社会の実現」と「次の世代へ繋がる組織の構築」を目指している。本事業は活動費を補助することにより、障がい者の自立の促進と福祉の向上を図ることを目的とし、会員相互の協力、研修等を通じて、障がい者の社会参加を促していく。

新規加入者(正会員)の伸び悩みや、既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足していることが課題となっている。

【会員数の推移】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
会員数(人)	155	146	161
(内 正会員数)(人)	(38)	(37)	(38)

【2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法】

新規加入者(正会員)数の伸び悩みや既存会員の高齢化により、役員の担い手が不足していることが課題であり、平成29年度は会の存続について検討されたが、平成30年度より役員が改選され、今後の活動等については新役員で検討されることとなった。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	167,192	147,685	101,000	101,000	101,000
		事業費計(A)	円	167,192	147,685	101,000	101,000	101,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0154	0.0305			
		人件費計(B)	円	119,805	237,838			
		トータルコスト(A+B)	円	286,997	385,523			